

松 山 大 学 論 集  
第 34 卷 第 2 号 抜 刷  
2 0 2 2 年 6 月 発 行

## 東アジア外生循環構造を再考する（Ⅰ）

加 藤 光 一

## 研究ノート

# 東アジア外生循環構造を再考する (I)

加 藤 光 一

## プロローグーコロナパンデミックの中でー

21 世紀に突入して 20 年以上が経過した。2019 年 12 月に中国武漢で確認された新型コロナが一瞬のうちに拡がり、世界的なパンデミックを経験している。これにより、グローバリゼーションの世界とは、どのようなものか、を世界中の人々が具体的に経験し、ある程度可視化することが出来た。かつてのスペイン風邪が世界中を席卷するに多くの時間を要したのと比べれば、比較にならない速さだ。当初のコロナ株が様々な変異株を作り出し、ワクチンで一定克服するように見えたが、なかなか終息を展望することが出来てない。またパンデミックは雇用と生活を直撃し、世界的なサプライチェーン関係に影響をもたらし、同時に、物不足によるインフレをも齎しつつある。とりわけ、コロナパンデミックで資本、労働、土地所有の編制論理が大きく変わり、様々な矛盾を生み出しつつある<sup>1)</sup>。大企業を中心にテレワーク（＝リモートワーク）が増加して在宅勤務が増え、都心ないし地方中核都市でのビジネス街にオフィスを構え

---

1) 具体的な「資本・労働力・土地所有」の具体的な実体（一定の実態調査に基づく統計的把握）を確定するためには残されたものが多い。コロナパンデミックで、対象としている韓国・台湾・中国、また同時に日本における対面を前提にした調査、資料蒐集が困難である。発表の統計も速報で確定値は、2020 年度分が発表されているのみで、未だ不十分である。2020 年度以前の主要「統計」をもとにしたコロナパンデミック直近の短期的動向については次のものを準備している。拙稿「東アジア外生循環構造を再考する (II)」『松山大学論集』第 34 巻第 6 号、2023 年 2 月刊掲載予定を用意している。

る意義が問い直されている。一方では、フリーランスの「雇用によらない働き方」(高田好章 2020)が進み、デジタル社会の進展で個人事業主・個人請負・自営業の「シェア・エコノミー」(sharing economy)・「ギグ・エコノミー」(gig economy)という名称を変えた働き方が常態化する事態が注目され、様々な変容を齎している。「コロナショック・ドクトリン」とでも形容出来る事態が進み、人材ビジネス会社や「マッチング・プラットフォーム」がコロナ後の働き方を展望するように、無権利状態の労働者を多く創出する可能性がある。労働と生活の部面で大変革が急速に進みつつある。国・地域挙げての非正規雇用のより一層の拡大化・常態化である<sup>2)</sup>

こうした直近の変動を射程におき、1990年代以後に本格化するグローバリゼーションから見れば、グローバルな資本蓄積は、財・サービス商品の生産と流通において、企業＝資本の直接投資、国外生産・営業拠点のネットワーク、アウトソーシングとサプライチェーンで成立していると言える。とりわけ、東アジアの日本・韓国・台湾・中国においては顕著である。

そこで、以下、1. グローバル東アジア資本主義、2. グローバル東アジア資本主義の実体、3. 東アジア外生循環構造の形成・成立・確立・変容の順で概観し、最後にグローバル中国経済の可能性を見ておきたい。

#### 補註：「監視資本主義」VS「デジタル・デモクラシー」

本稿の論点に関わる問題の核心は「ネット新世界」における米中対立は覇権＝基軸国転換でもある。どのように展望するか、換言すれば現段階の資本主義の限界を踏まえた21世紀

2) 1990年代後半に、インターネットが急速に普及し、ネットという新しいフロンティア(ネット新世界に対応したもの)を、資本が取り込み企業活動の場にし、いわゆる多くのテック企業が登場し、現段階のGAFAに代表される独占を生み出している。周知のように、この独占は、従来の物的生産を基盤とする独占とは違うネットワーク効果と知的財産権が参入障壁となる新しい独占である。かくして、資本のネット対応は労働力編成に大きな変容をもたらした。その具体的なものが「ギグエコノミー」等である。しかし、そこは、自律、分散、無差別、強調のインターネット、SNS等は新しい社会運動の領域を拡大している。同時に、反社会運動＝トランプ大統領に象徴される大衆扇動等も生み出している(藤田実 2021)。

型「社会主義」(涌井秀行 2021) なり, 脱成長コミュニズム(斉藤幸平 2020) 等にも関係する。

現段階の資本主義の限界, すなわち資本主義のグローバル化は, 収奪の「フロンティア」を無くし, 利潤獲得のプロセスが限界に達し, 資本蓄積や経済成長は困難になり, 「資本主義の終焉」(水野和夫 2017), という中で, GAFA+マイクロソフト=GAFAMに代表されるデジタル・プラットフォームが, 監視資本主義=監視社会を生み出し, その対抗として「デジタル・デモクラシー」が問題になっている。かかる表象的な問題をもう少し構造的にみるにより, 現段階の資本主義の終焉状況の意味することが明らかになる。それは「レント資本主義」(佐々木隆治 2022) を生み出している。いわゆる超過利潤としての「地代」とその取得と構造から「レント」は, 土地=プラットフォーム, 水流=データ, 水車=アルゴリズムとして自然独占を通じて成立する超過利潤としての地代と考えれば, 現在の「ネット新世界」の, ビッグデータ, IoT に関わる GAFAM, そしてミニ世界市場である中国の BATH (Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei) では, 「監視資本主義」(ショシヤナ・ズボフ 2021) と「デジタル・デモクラシー」(内田聖子 2022) というキーワードが必要で, 東アジア外生循環構造を読み解くうえでは外すことが出来ない。

かかる東アジア外生循環構造の現段階=「変容」段階は, 「中・日・韓・台 (NIES)」と編制序列は逆転し, その生産基軸は「ネット新世界」となり, 世界的に展開している GAFAM に代表されるデジタル・プラットフォーム, かつミニ世界市場ではあるが中国の BATH も中華系のデジタル・プラットフォームを中心とするテクノロジーを用いたデータを抽出し独占することにより, 「レント」(独占による取得可能な収益=レント・シーキングの側面も持つ) の徴収体制になっている。この具体的な実体は如何なるものかを言及しなければならない。世界的な「監視資本主義」, 「プラットフォーム資本主義」の東アジア独自の動きは果たして存在するのか, もし東アジア独自の形態が存在しないのであれば, 東アジア外生循環構造の解体ということになる。

## 1. グローバルアジア資本主義

では「グローバル東アジア資本主義」とは何かということ, 「東アジア外生循環構造」という概念装置で説明しておきたい(涌井秀行 2005, 2010, 2013)。東アジア資本主義のグローバル化の実態とは, ①多国籍企業による企業内貿易の拡大=「企業内分業」の空間的分離・配置, ②この企業内貿易は生産工程の

外部委託（アウトソーシング）で発展しているということだ。

①は「資本（多国籍企業）の専制」として、②は多国籍企業が直接投資を回避し、既存の現地企業との業務提携（実質的に下請け化）で実現している。

企業内国際分業の発展，すなわち作業場内分業レベルの資本（多国籍企業）の専制として，企業内国際分業に組み込まれた国・地域に「労働対象（半製品・部品・素材）・労働手段（機械・装置）の国外依存＝輸入」，そしてその「分割工程での加工・組立て（高次の部品・完成品の生産）」は，「労働対象（部品・完成品）の輸出」を作り出し，「国外の再生産循環が国内の再生産循環構造を抱え込み補完する」（下線は加藤）。このモデルが「東アジア外生循環構造」である。すなわち，社会的分業を前提にした生産財部門と消費財部門が，国内で応答的に再生産・循環するというマクロ経済レベルの一般的な応答循環構造に対して，外生的循環構造であることを提示した<sup>3)</sup>

但し，こうした整理は，社会的分業を前提にしたマクロ経済レベルのモデルに対して，いわば作業場分業レベルのものであり，果して論理的に整合性を持つのかという批判が成立する。同時に，この「外生循環構造」モデルは東アジア地域のみで成立するものではなく，現代の資本（多国籍企業）の運動・循環モデルそのものでもある。しからば，「グローバル東アジア資本主義」の特殊性とは何か，が問題になる。その「淵源」が，①「農業・農村」の小農・小土地所有にあり，②東アジアの国・地域で相互規定し合う関係が大きく作用していると言うのが，私たちの主張するコンテキストだ（下線は加藤）。工程分割というアウトソーシング・外注及び国際サプライチェーンは，とりわけ中国で成立・確立し，中国＝「世界の工場」が確立した<sup>4)</sup>（加藤光一 2020）。このことが同時に中国とアメリカとの米中貿易戦争，米中デジタル技術覇権戦争＝米中

---

3) このことを統計的検証をしたのが前述の涌井秀行である（涌井秀行 2005）。同時に日本の再生産構造については村上研一である（村上研一 2013）。韓国については直近の成果としては大津健登である（大津健登 2019）。但し，中国については，統計的検討は未だ不十分である。その中で，小林拓磨（小林拓磨 2021）が製造業の国際競争力を検討している。台湾については現在検討中である。

対立を生み出す結果にもなった。

尚、付言すれば、かかる「東アジア外生循環構造」のモデルは、中国の「一带一路」構想(平川・町田・真家・石川編 2019)ともオーバーラップする。「一带一路」は中国基軸の「中国版外生循環構造」<sup>5)</sup>と言っても良い。もちろん否定的に捉えられ「債務の罟」等の多くの問題を抱えている。しかし世界経済、アジア経済の今後の展望を考えれば、中国基軸の「新たなフロンティア」の創出は、多くの新興国の経済成長を支援していることも事実だ。別の見方をすれば、アメリカ基軸から中国基軸への転換、世界経済からアメリカをデカップリングすることでもある。当然のことながら米中対立=新「米中冷戦」体制を必然化させている。このことの認識は、東アジア経済を占う問題でもある。

## 2. グローバル東アジア資本主義の実体

グローバル東アジア資本主義の実体とは、アウトソーシング・外注=フラグメンテーション (fragmentation) という財・サービス等の商品をめぐる関係として整理することが可能だ。通常、「アウトソーシング」(outsourcing) は和製英語で、いわゆる「外部委託」なり、「外注」などの言葉と厳密には違う。一般的には、経営学的なアプローチで様々な形態分類がなされているが、本来、組織内部で行っていたもの、外部組織、具体的には子会社、系列会社、協力会社等に委託して、その労働サービスに対して享受すること(そのサービ

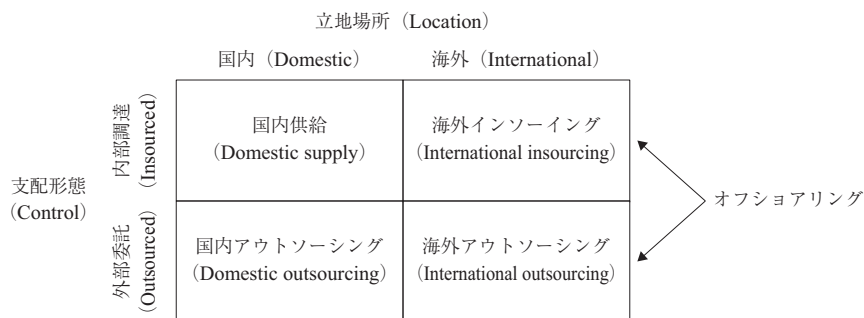
---

4) 尚、(加藤光一 2020) は、あくまでも東アジアの「農村的領域」を中心にしたもので、具体的な実体調査を中心に検討したもので、2020年の現段階のものではない。とりわけ、東アジアの国際的サプライチェーンの詳細なものについては直接言及してない。しかし、各国・地域の相互関係=絡み合いの強固な関係は、政治的、イデオロギーでは解き明かすことが出来ない。重要なことは、社会基層としてのアジア的零細農耕が様々なところに通底していることだけは事実である。

5) かかる「中国版外生循環構造」というコンセプトは今少し検討しなければならない。「一带一路」については様々な研究が進んでいるが、確認しておかなければならないのは、中国の「科学技術」水準は、ある意味ではアメリカをすでに凌駕していることだ。中国で展開する「新自由主義」をどのように考えるかは、とりわけ重要である(梶谷懐・谷口康大 2019)。

スに対して契約すること）と観念されている。ここでの問題は、国際的な海外アウトソーシングであり、「オフショアリング」(offshoring) のことである。図1は、海外アウトソーシング概念を整理したものだ。国際的なアウトソーシング・外注、それを前提にした国際的サプライチェーンは、現代的な表現をすれば、生産過程・工程分割化が各国にかかわっている、フラグメンテーション(fragmentation)として注目されている。この進捗度合いを示す指標は、輸出額に占める輸出国の「付加価値」の割合である。一般に各国の輸出額のみを比較すると、それが多ければ表象的には輸出国大国ということになる。しかし、輸出を拡大している国ほど他国から「部品」等を多く輸入している。例えば、アップル社のiPhoneの場合は夙に有名である。こうした生産過程・工程分割化、フラグメンテーションは「東アジア外生循環構造」とほぼ同じと位置付けて良い。あくまでも貿易上のモノ(商品)と金額に関わるもので、その背後にある「政治経済学」<sup>6)</sup>的問題は捨象した場合のみに適用できる。この「フラグメンテーション」に対する研究(藤田昌久・Jacques-Francois Thisse 2017)は、産業連関表や貿易統計等をもとに推計する手法等がとられ、限界かつ限定的な

図1 オフショアリングとアウトソーシングの概念図



注：OECD “Potential Offshoring of ICT intensive Using Occupations”, 2005, p. 5, Figure 1 および富浦英一『アウトソーシングの国際経済学』日本評論社, 2014 年 p. vii をもとに筆者(加藤)加工

ものである(中田亮輔 2013)。

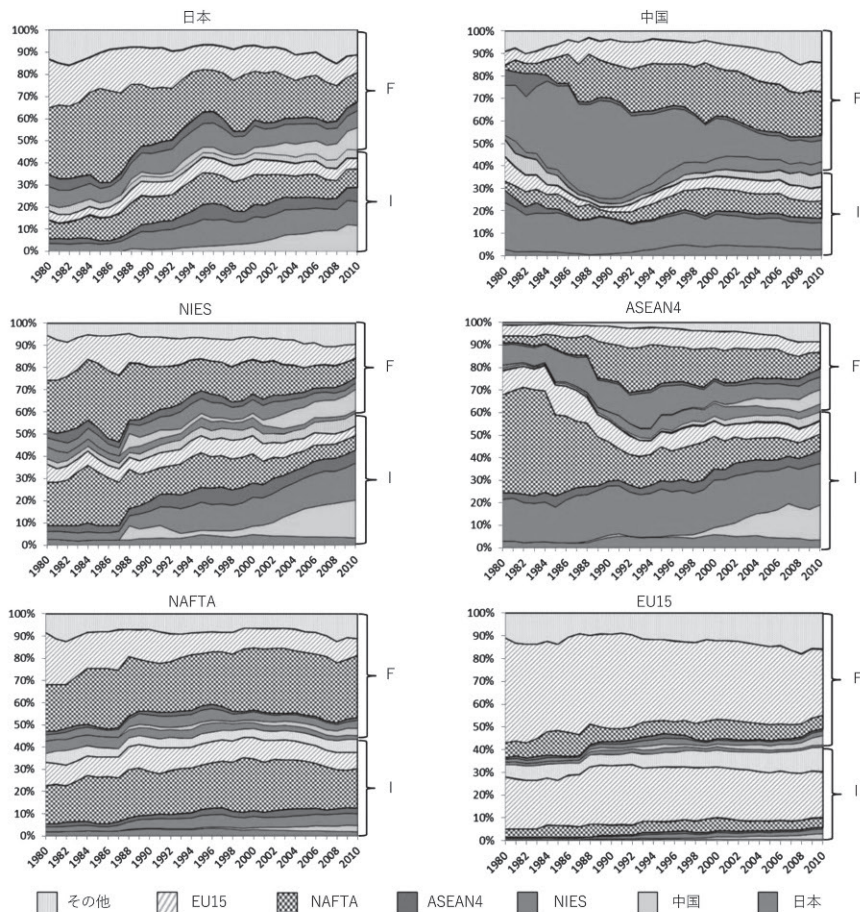
ちなみに1980年からの世界貿易統計で確認すれば、東アジア地域の輸出シェアは90年代まで顕著に伸び、その後も確実に拡大傾向は続いている。尚、80年代後半には日本のシェアは低下し、代わって当初はNIESが伸ばし、その後、中国が伸ばすが、NIESと中国の輸出シェアの伸びは、日本のシェア低下を補って余りある。軽工業(食品、繊維、玩具・雑貨)では90年代前半までは、NIESがシェアを伸ばすが、その後は縮小傾向、代わって中国がシェアを伸ばす。また機械産業では、先進国のシェアは低下傾向を示すが、東アジアのシェア拡大は顕著になる。しかし日本のシェアが大きく低下する一方、当初はNIESが拡大し、その後は中国がNIESとASEANを合わせた以上の大きなシェアを占めている(桑森啓編 2020)。この過程は、先発=日本、後発=NIES、そして中国の追いつき、追い越し過程となる。資本(企業)は生産のプロセスの全工程を複数の中間財「製造」段階と最終財の「組み立て製造」に分割し、労働集約度が高い工程は労賃の安い国・地域に移転させるという方法をとる。図2は、「機械貿易輸出先」に限定して中間財と最終財に分類しそのシェアを見たものである。「東アジア外生循環構造」の序列・編制そして生産基軸の転換、具体的には日本→NIES→中国が、2000年代に突入すると中国→日本・NIESと言う逆転関係が成立していることが確認できる。

---

6) 政治経済学という手法については、その方法論をアプリオリに受け入れて検討されているが、今少し再検討しなければならない。それは同時に社会科学一般にも関わる問題であるが、私のスタンスは、拙著(加藤光一 2020)および編著(加藤光一・大泉英次 2022)を参照されたい。



図2 機械貿易輸出



資料) 中田 (2013), 11 頁.

注)

1. 図中の「I」は中間財, 「F」は最終財の輸出を示している.
2. EU15 は, 2004 年 5 月以前のオーストリア・ベルギー・デンマーク・フィンランド・フランス・ドイツ・ギリシア・アイルランド・イタリア・ルクセンブルグ・オランダ・ポルトガル・スペイン・スウェーデン・イギリスの 15 か国を指す.
3. NAFTA は, アメリカ・カナダ・メキシコの 3 か国を指す.
4. ASEAN4 はタイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンの 4 か国を指す.
5. NIES は, 韓国・台湾 (データは 1989 年より)・香港・シンガポールの 4 か国・地域を指す.

### 3. 東アジア外生循環構造の形成・成立・確立・変容

図3は東アジア外生循環構造の形成・成立・確立・変容の概念図である。

①日本はアメリカを代位・補完するアジアの基軸として戦後日本資本主義を立ち上げた。そして戦後重化学工業化を成立させた【東アジア外生循環構造の形成】。

②その日本は、アメリカのアジア基軸として「日本－韓・台（NIES）」の編制序列を確立する【東アジア外生循環構造の成立】。

③そしてアジア NIES のその下に中国の沿岸部を編制する「日－韓・台（NIES）－中国沿岸部」の編制序列を確立する【東アジア外生循環構造を確立】。すなわち、「日本・アメリカ（欧米）そしてアジア NIES からの生産手段の輸入＝国外依存→沿岸部（珠江デルタと長江デルタを中心に）の特殊な輸出加工区での加工組立・剰余価値の生産→香港経由での再輸出、日本、アジア NIES・欧米への輸出で剰余価値の実現」という国外の再生産循環が国内の再生産循環

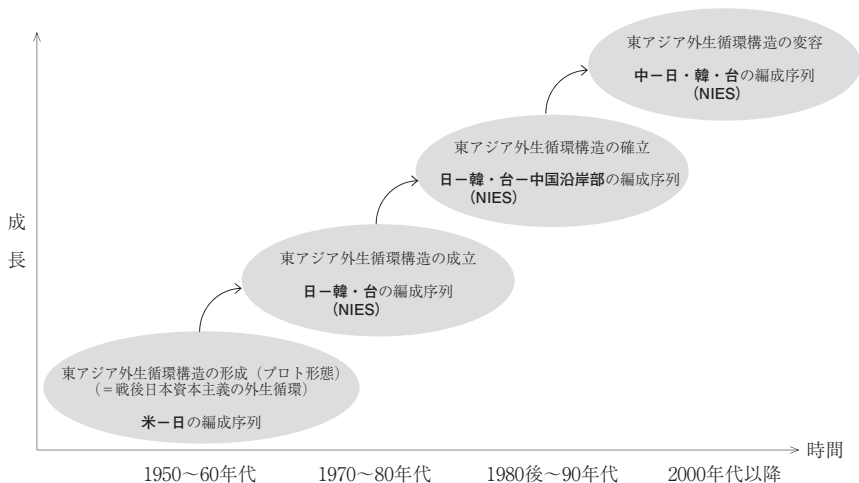


図3 東アジア外生循環構造の形成・成立・確立・変容の概念図

構造を抱え込み補完するという、かかる「外生循環構造」が中国経済の発展をもたらした。

④東アジア外生循環構造＝「日－韓・台（NIES）－中」編制序列は、中国企業の成長、中国国家資本主義と言えるシステムの結果だ。中国は21世紀に入り、2001年WTOへの加盟、2009年にドイツを抜き世界第2位の輸出国、さらに、2011年にはGDPで日本を抜き第2位となり、20世紀末に「世界の工場」から「世界の市場」と呼ばれるように大きく変化した。すなわち、「中－日・韓・台（NIES）」と編制序列が逆転する【東アジア外生循環構造の変容】。

かかる「東アジア外生循環構造」の政治経済学的検討を、戦後日本資本主義との関係から示しておきたい。

米ソの冷戦構造、とりわけアメリカの世界戦略＝パクスアメリカーナのアジア戦略は、1949年中華人民共和国の成立と、朝鮮半島における1950年6月の朝鮮戦争勃発（それは同時に中国の人民軍の参戦）によって決定的に変更した。アジア・極東の最前線基地＝兵器廠として日本を位置づけることであった。まさに日本の戦後復興＝工業化は軽工業から立ち上げるのではなく、「重化学工業化」であった。日本の驚異的な「高度成長」への道である。この間の事情を記しておけば、周知のように1945年敗戦直後の対日占領政策の基本は「日本の非軍事化＝民主化」であったが、1946年に入ると反ファッショ国際統一戦線（アメリカ・イギリス・ソ連を中軸）は急速に解体が進行し、米ソの対抗関係＝冷戦構造が顕在化した。とりわけ、中華人民共和国の成立、ソ中友好条約の締結に対してアメリカは極東における社会主義陣営の防壁として日本を位置づける（反共政策への急展開、かくして日本の敗戦による民主化とGHQの反民主化占領政策という「革命と反革命の時期」）。

戦後アメリカはアジア戦略の変更（具体的にはソ連の原爆保有、中国革命＝社会主義国家等）で、対ソ戦略として利用可能な工業生産力をアジアに移植・創出する必要に迫られた。具体的にはそのターゲットを日本に求め、アメリカ

からの生産設備、資源・原材料、技術の全面輸入・移植によって日本資本主義は立ち上げられた、「戦後重化学工業化」(1955-65年に「一個の巨大システム」)を確立する。戦略物資＝工業製品は国内市場を前提としたものではなく、輸出＝外需を前提としていた。すなわち、外生的なものであった。アメリカによる〈戦略物資の調達補給〉を最大限利用し、戦後日本資本主義は、生産と輸出を驚異的に伸ばす。例えば、朝鮮戦争(1951-1953年)により、1953年には戦前水準の繊維製品輸出は回復したが、また、農地改革による小農制・零細農耕＝自作農的土地所有からの限らない低賃金労働力の供給を梃子に、米欧に重化学工業製品の輸出攻勢をかけ、1965年に戦後初めて貿易黒字を達成する。

そして1971年のアメリカの「金・ドル交換停止」、ドルの減価、1ドル＝360円が一挙に円高になることで、日本の企業は、ME化＝合理化でコストダウンを強め、費用価格の圧縮で為替差益損の対策をとる。しかし、労働集約的な低級家電・雑貨・繊維縫製関係等の労賃コストを商品として吸収出来ない低付加価値消費財の生産拠点を求めて、その生産工程をアジア NIES 等に移植した。アジア NIES は工業化(ある意味「工場化」)を遂げ、「アジアの小龍」といわれることになる。アジア NIES (韓国・台湾)も巻き込む本格的なアジア外生循環構造の成立・本格化である。韓国・台湾においても1950年から実施される農地改革・土地改革で自作農＝小農を創出し、そこから低賃金労働力が NIES 工業化＝工場化を成立させる。この場合は、日本及びアメリカからの「労働対象(半製品・部品・素材)・労働手段(機械・装置)の国外依存＝輸入」、そしてその「分割工程での加工・組立て(高次の部品・完成品の生産)」は、日本およびアメリカへの「労働対象(部品・完成品)の輸出」と言う構造を成立させる。

こうしたアジア NIES の国・地域は、都市国家(シンガポール、香港)または島＝半島国家＝分断国家であり、一国内応答できる再生産＝経済発展の道は閉ざされていた。すなわち、局地市場圏をもとに国民統合的な国内産業の存立を許す、いわゆる「内包的工業化」は望めなかった。それが故に、外向きの

「外延的工業化」でしかなかった。まさに外生循環構造を、出発点で刻印されていたとも言える。

最初から一国の再生産・循環が成立しないような、都市国家ないしは分断国家のアジア NIES で工業化＝経済発展が可能になるというアイロニーは、従来の経済学体系の変更をもたらした。まず、都市国家は農業部門＝消費財生産部門が脆弱であるから、経済発展するためには生産財生産部門内部で「固定資本」が形成され、その過剰を本来、農業部門＝消費財生産部門等が吸収すればよいが、それが脆弱ないしはほぼ存在しない場合には、内需創出にも限界があるので、輸出＝外需拡大しかない。分断国家も、同じように国内「市場」規模が狭隘ということも関係し、外需拡大しかない。市場＝人口の限界も踏まえると最初から、外需に依存する外生循環構造でもある。

中国が国際社会にデビューするのは1971年で、それはアメリカの「金・ドル交換停止」、そしてアジア NIES（韓国・台湾）も巻き込むアジア外生循環構造の本格化する中でのことだった。1978年の「改革・開放」政策が定着するのは、鄧小平の1992年の「南巡講話」まで待たなければならなかった。これをもって中国では「市場経済への移行＝社会主義的市場経済」と認識されている。かかる「南巡講話」は深圳が聖地である。委託加工の来料加工の最前線だ。それは原材料・部品等の調達と製品販売を国外に求めるというものだ。珠江デルタの成功をもとに1990年以後、長江デルタへと展開し、沿岸部経済発展の礎となる。すなわち、80年代の香港の雑貨・繊維関係が、最初に広東に進出する。90年代になると、日系の精密機械、家電、事務機器が進出し、同時期に台湾の大陸投資解禁により、靴メーカー等の世界の一流メーカーのOEMが進出する。すぐ、同じようにパソコン、金属加工、プラスチック等が進出し、欧米、韓国系企業も次々に大挙して進出する。それに伴い、中国系ローカル企業として郷鎮企業から民営・私営企業になった現地企業、例えば、深圳市の「康佳」(Konka), 「華為」(Huawei), 惠州市の「TCL」, 順徳市の「科龍」(Kelon), 「美的」(Midea), 「格蘭仕」(Galanz), 珠海市の「格力」(Gree) 等も、日本、

韓国、台湾、香港等の下請、OEMを担っていたが、90年代の終わり、2000年に突入すると、逆に、日本、韓国、台湾の進出企業は、これらの現地ローカル企業が「グローバル企業」として成長したために部品供給の側に回ることになる。これにより、東アジア外生循環構造は大きく変容し、GAFA（Google, Amazon, FaceBook, Apple）資本が世界中を席卷する時代になった現在、中国はかかるGAFAに対抗するBATH（百度、アリババ、騰訊、華為）を成長させ、人口13億のミニ「世界の市場」である中国では、デジタル、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT、そしてフィンテック（FinTech）による金融テクノロジーが席卷し、全てのことが携帯電話で生活が可能になっている。これは都市のみではなく農村でも主流である。こうした中国ハイテク社会では、とりわけ農民工という農村の土地と結合した低賃金労働力は、中国社会の底辺部分として位置づけられ、固定化されており、苦悩している。

#### 4. 東アジア外生循環構造とアメリカの性格変化

最後に新「米中冷戦」体制と言える現在、東アジア外生循環構造の前提にあるアメリカの存在、そしてその性格の変化も確認しておかなければならない。

①ME革命、IT革命そしてICT革命より、アメリカは「ネットワーク化」という新しい競争領域、すなわち、アメリカ資本主義は産業空洞化を、金融・株を中心とした分野に資本の蓄積部分を見いだし、②日本、アジアNIES、中国に非正規雇用・低賃金を固定化させ、③農業＝土地所有は、アジア零細農耕を解体させる大規模化、企業形態の農業経営の萌芽を展望させるまでになっている。しかし、アメリカの基軸国家としての弱体化で、日本、韓国、台湾そして中国では次のような動きも存在していることは認識しておかなければならない。

かくして、各国・地域は、①零細土地所有を固定しながら、かつ一方でそれを解体させる、資本からの要請に対応する大規模化・組織化を政策として進めている。同時にこの農村部における労働力は、かつて都市部門への労働力＝低



賃金の供給地であったが、既に「無制限な労働力供給」は出来なくなり、労働力不足は深刻な問題である。それ故に、資本の要請から、資本に適合的な土地所有編制ということだけでなく、零細土地所有の内部から自らが変革する、あたらしいコミュニティの論理も内なる新しい互酬と共同性が内発的論理として萌芽している。その形態は、日本、韓国、台湾そして中国でも農業専業合作社の組織化も生まれている。同時に、都市への住宅問題、居住問題は深刻な矛盾も生み出している。都市の土地はいまだ蓄積の基盤としての役割をもたられ、都市の土地不足は、過剰資本の蓄積の基盤にもなっている。これが土地所有をめぐる東アジア資本主義における「基底」的な部分である。②賃労働としての意味では、現象的には日本を除き実質的な賃金上昇はすれども、結局は非正規雇用を拡大させ、賃金は本来ならば「固定費」であるにもかかわらず、「消耗品」すなわち「変動費」として位置づける政策（会計的处理）がなされている。「零細私的土地所有」と「非正規雇用」賃労働を固定化させているのが、グローバル東アジア資本主義の特徴である。その意味で言えば、「零細私的土地所有と非正規雇用の相互規定関係」という構造が基底で存在している。

## エピローグ グローバル中国経済は奈辺へ

グローバル東アジア資本主義を「東アジア外生循環構造」の形成・成立・確立・変容として整理したが、その実体はアウトソーシング・国際的サプライチェーンの各国・地域間の相互依存、ネットワークである。2000年代に入って、「日・韓・台(NIES)－中」編制序列は、中国が2001年WTO加盟を果たし、2011年には日本を抜きGDP世界第2位になると、「中－日・韓・台(NIES)」へと編制序列は逆転・顛倒し、大きく変容した。その変容をいかに理解するか、今後の方向をいかに展望するかが問われている。中国の動向を中心に若干の展望を示しておきたい。

中国経済はいかなる地位を占めているのか。グローバル経済のなかの「中国リスク」を紺井博則は次のように整理している（紺井博則 2017、加藤光一・

大泉英次 2022)。

①リーマンショックと世界金融危機に直面して、中国は経済成長の減速を回避するため、2009～10年に巨額の財政支出に踏み切った。金融危機後の世界不況においては、中国などBRICS新興国の経済成長＝需要増が先進国の需要不足を補完したのである。

②この大型景気対策によって、中国国内で顕在化した過剰投資・過剰生産の処理は先延ばしされた。2014年以降、中央・地方政府の財政危機そして国営企業・民間企業の債務累積が深刻化した。財政出動で投入された資金は、国営企業などを通じて住宅・不動産市場に流入し、それが不動産バブルを発生させた。

③一帯一路構想と連動するAIIB（アジアインフラ投資銀行）の設立（2015年末）は、その長期的戦略的な位置づけを別とすれば、途上国への資金融資と直接投資をつうじて各国のインフラ整備を促し、そこに中国国内の過剰資本・過剰生産能力のはけ口を求めるという役割を担っている。

④中国はいまやIMFや世界銀行の融資を上回る、世界最大の対途上国債権国である。だが、その融資条件がIMF・世銀より緩い分だけ、融資は高金利である。したがって途上国の負担は重く、コロナ禍で深刻化する途上国の経済危機はいずれ中国に債務減免や返済期限延長などの対応を求めることになる。

⑤他方、中国では公的部門ならびに民間部門の債務残高が、他の新興国全体のそれをはるかに超える規模に達している。中国の過剰生産危機が金融・経済恐慌として顕在化すれば、その影響は中国经济への依存を深めている東アジア・東南アジア諸国を巻き込み、さらに世界経済に波及する。

以上の状況を踏まえれば、グローバル東アジア資本主義において中国经济が占める地位とリスクは明らかである。しかも中国经济は構造的な「不安定」を抱えている。これに関する指標を列記すれば、①第1次産業の大きさ（労働人口の23.6%）、②都市化率の低さ（人口の都市人口比63.9%、都市戸籍比45.4%）、③サービス産業比率の低さ（GDP比率に占める54.5%）、④都市と



農村の格差・地域格差, ⑤ほぼ3億人の農民工の存在, ⑤生産と貿易における外国企業への依存(工業生産額で20%強, 貿易額の40%強)などである(いずれも2020年統計)。この構造的「不安定」は, 同時に「農業」的領域が中国の社会編成をなおも根本的に規定している側面を表している。

1990年代以後の本格的グローバリゼーションの前提はICTである。そのICTをもとに, かつコロナパンデミックの中でも, 増収・増益を達成しているGAFA(Google, Amazon, Facebook, Apple)に対抗して, 中国ではBATH(百度, アリババ, 騰訊, 華為)が成長している。AIとアルゴリズムを使った「監視社会」のもとでは, 私たちもGAFAに掌握されており, 「民主主義の危機」が言われている。

「監視社会」中国は, 政治的な意味を含めて様々な問題を投げかけているが, これは私たち東アジアの共通の課題だ。ICTを前提にした現代社会において, 一部の「富裕層」にのみ富が集中するのではない, 公正な生産と分配のシステムを構想しなければならない。「共生の大地」(内橋克人 1995)の実現は一地域あるいは一国で完成するわけではない。私たちの課題は「東アジア外生循環構造」を「東アジア共生経済圏」に変革する方途の探求である。この場合, 重要なのは「デジタル資本主義」「プラットフォーム資本主義」「レント資本主義」の資本主義の新たな形態を「デジタル・デモクラシー」の理念を調和させた社会である。

付記: 本研究は2021年度松山大学特別研究助成による成果の一部である。

### 参 考 文 献

- 高田好章「雇用によらない働き方—その実態と雇用社会の限界・未来社会」基礎経済科学研究所編『時代はさらに資本論』昭和堂, 2021年
- 平川 均・町田一兵・真家陽一・石川幸一『一带一路の政治経済学—中国は新たなフロンティアを創出するか』文眞堂, 2019年
- 涌井秀行『東アジア経済論 外からの資本主義発展の道』大月書店, 2005年

涌井秀行『戦後日本資本主義の根本問題』大月書店, 2010 年

涌井秀行『ポスト冷戦世界の構造と動態』2013 年

加藤光一『グローバル東アジア資本主義のアポリアー-日韓中台の「農村」的領域から考える』大月書店, 2020 年

藤田昌久・Jacques-Francois Thisse『集積の経済学』東洋経済新報社, 2017 年

中田亮輔「機械産業におけるフラグメンテーションの進展と貿易コスト削減への政策的課題」JICA 研究所『フィールドレポート』No 1, 2013 年

桑森 啓編『アジア国際産業連関表の評価と応用可能性』IDE-JETRO アジア経済研究所, 2020 年

藤田 実「ネット段階の資本主義経済と社会変革への展望」経済理論学会編『経済理論』第 58 巻第 2 号, 2021 年 7 月。

涌井秀行「インターネットの編成原理と 21 世紀社会主義」経済理論学会編『経済理論』第 58 巻第 2 号, 2021 年 7 月。

斉藤幸平『人新世の「資本論」』集英社新書, 2020 年。

水野和夫『閉じていく帝国と逆説の 21 世紀経済』集英社新書, 2017 年。

佐々木隆治『『新しい資本主義』とはなにか』『世界』2022 年 6 月号, 岩波書店。

ショシャナ・ズボフ/野中香方子訳『監視資本主義-人類の未来に賭けた闘い』東洋経済新報社, 2021 年 (Shoshana Zuboff, *The age of surveillance Capitalism: The fight for a human future at the new frontier of power*, P Profile books, 2019.

内田聖子「デジタル・デモクラシー 第 6 回-監視広告を駆逐せよ」『世界』2022 年 6 月号, 岩波書店。

小林拓磨「中国製造業の国際競争力」『松山大学論集』第 33 巻第 5 号, 2021 年。

村上研一『現代日本再生産構造分析』日本経済評論社, 2013 年。

梶谷 懐・谷口康大『幸福な監視国家・中国』NHK 出版新書, 2019 年

加藤光一・大泉英次編『東アジアのグローバル地域経済学-日韓中台の農村と都市-』大月書店, 2022 年。

内橋克人『共生の大地-新しい経済学がはじまる』岩波新書, 1995 年。